

原産の対ソ（旧ソ連）協力について

平成 9 年 6 月 13 日

日本原子力産業会議

1. 経緯

- ・ 発端は、1973年6月の訪ソ原子力視察団（団長：土光敏夫原産副会長・東芝会長）の派遣、1974年1月のソ連原子力利用国家委員会（G K A E）代表団（団長：モロホフG K A E第1議長）の来日、1975年1月の原子力安全・環境問題専門家視察団（団長：内田秀雄東京大学教授）の派遣に遡る。
- ・ この間、ソ連側から2国間協定の締結や原子力機器輸入の提案があり、原産では、関連企業からなる日本企業連合を組織して対応したが、ソ連側が機器購入代金として濃縮役務提供方式に固執したため、商談は取り止めとなった。
- ・ しかし、ソ連の原子力事情の把握と可能な分野での日ソ協力の重要性から、原産とG K A Eとの間で、1977年11月東京で、平和利用協力協定を締結（有沢原産会長とペトロシャンツG K A E議長）。
- ・ 原産では、対ソ協力の進め方について審議するために、日ソ原子力協力連絡委員会を設置して、1978年2月第1回委員会を開催。

2. ロシア原子力省（M I N A T O M）との協力

- ・ 上記G K A Eとの協力は、その後、ソ連原子力省、ソ連原子力産業省、ロシア原子力省に引き継がれて現在にいたる。
- ・ 代表者会議等の開催：協力の進め方や協力内容について協議・合意。（約10回）
- ・ 技術セミナーの開催（約50回）
　　軽水炉燃料、軽水炉設計、耐震・安全、R I ・ 放射線利用、高速増殖炉、P A、原子炉熱利用、高温ガス炉、使用済燃料輸送貯蔵、原子力船、放射性廃棄物、核融合等
- ・ 要人や専門家の来日・訪ソ（約15回）
　　- 訪ソ原子力安全調査団派遣（1988年、チェルノブイリ原子力発電所視察他）
　　- ミハイロフ大臣の来日・懇談（1993年10月）
　　- 原産年次大会への参加（1996年4月、エルマコフ原子炉開発総局長、1997年4月、ミハイロフ大臣）
　　- 訪ソ原子力視察団派遣（1997年9月の予定）
- ・ 極東原子力発電所計画関連調査（7回）
　　ハバロフスク／ウラジオストック国際会議に参加団を派遣し、関連調査を実施

3. クルチャトフ研究所

- ・ 1993年4月、原産（森専務理事）とクルチャトフ研究所（ベリホフ理事長）との間で協力覚え書を結ぶ。専門家等の派遣や研究協力の紹介など実施。
- ・ クルチャトフ研究所やMINATOM傘下の研究機関の先進的な科学技術・材料等の紹介のため科学技術セミナーを開催（平成7年4月以降、同8年1月、11月）
- ・ 特別テーマ（ロシアの高速炉開発、発電炉燃料、放射性廃棄物管理）に関する調査依頼。

4. 国際科学技術センター（ISTC）

- ・ ISTC活動支援の一環として、モスクワのISTC事務局に職員を派遣するとともに、ロシアの科学者による研究、技術セミナーの開催に協力。

5. その他

- ・ ジャーナリスト交流：原子力関係ジャーナリスト訪ソ団（1988年9月）、ソ連新エネルギー取材団（1990年9～10月）を派遣。（4回）
- ・ ソ連原子力学会：学会主催の年次大会への発表者推薦や行事の紹介（数回）
- ・ チャリヤビンスク関係：放射線影響疫学調査協力、州政府代表団受入れ（4回）
- ・ 科学アカデミー（フロロフ副総裁一行来日、ベリホフ副総裁来日）、カザフスタン（セミパラチンスク原爆症医療調査）、ベラルーシ（汚染対策代表団来日）。

以上